



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

為替ヘッジあり

追加型投信／海外／株式
2018年12月28日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日：2017年2月17日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	95.5 %
現物組入比率	95.5 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	4.5 %
組入銘柄数	37

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,844 円
純資産総額	1,616 百万円

※基準価額は1万口当たり

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第1期 (2017.08.16)	0 円
第2期 (2018.02.16)	0 円
第3期 (2018.08.16)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
-11.03%	-16.93%	-13.91%	-21.71%	-11.56%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当月の基準価額の要因分析 (単位：円)

株式要因	-1,070
配当要因	14
為替要因	-10
小計	-1,066
その他	-17
信託報酬	-13
分配金	0
合計	-1,096

※1 左記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因とヘッジコスト(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

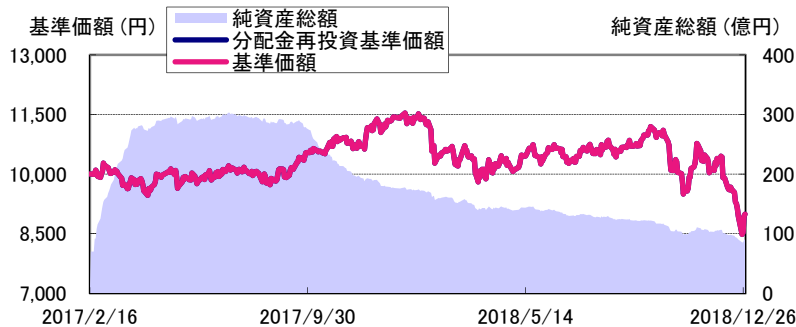
為替ヘッジなし

追加型投信／海外／株式

2018年12月28日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日：2017年2月17日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	96.6 %
現物組入比率	96.6 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	3.4 %
組入銘柄数	37

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第1期 (2017.08.16)	0 円
第2期 (2018.02.16)	0 円
第3期 (2018.08.16)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
-12.76%	-18.40%	-12.71%	-21.38%	-10.11%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当月の基準価額の要因分析 (単位:円)

株式要因	-1,124
配当要因	15
為替要因	-193
小計	-1,302
その他	0
信託報酬	-13
分配金	0
合計	-1,315

※1 左記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



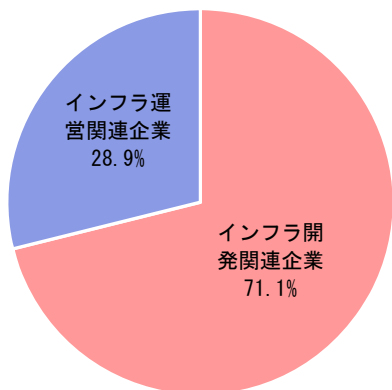
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

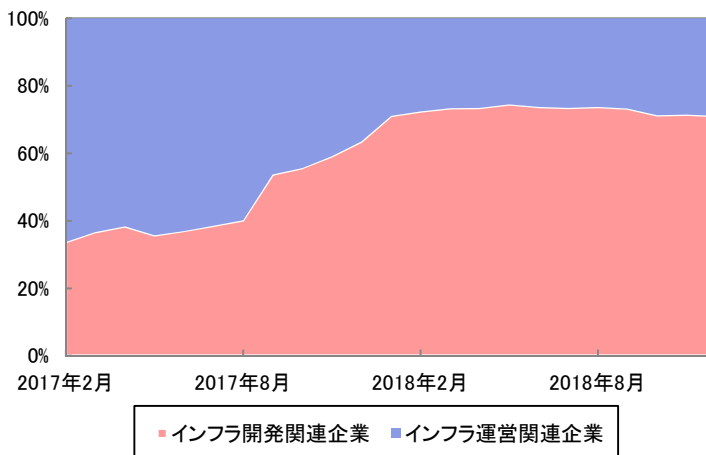
米国インフラ関連株式マザーファンドの状況

2018年12月28日基準

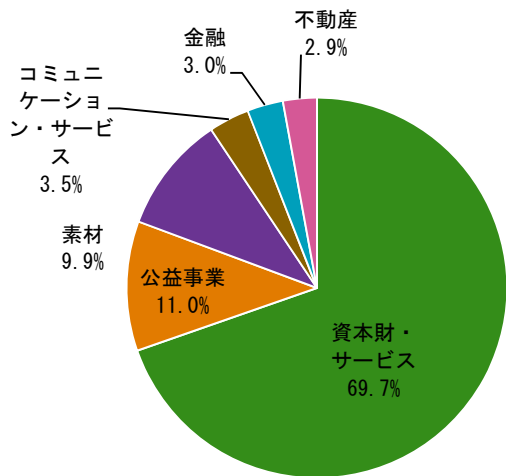
インフラ運営関連企業と インフラ開発関連企業の組入比率



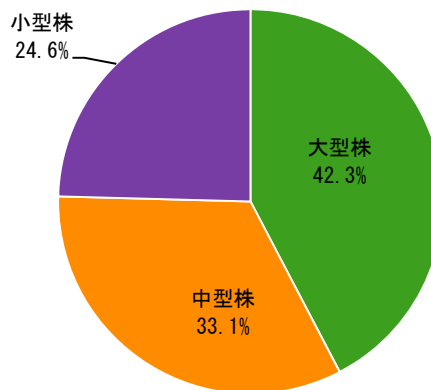
インフラ運営関連企業と インフラ開発関連企業の組入比率の推移(月次、設定来)



業種別組入比率



規模別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

※3 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

※4 規模別組入比率は発行済株式の時価総額が100億米ドル以上を大型株、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型株、20億米ドル未満を小型株として定義して集計しています。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

米国インフラ関連株式マザーファンドの状況

2018年12月28日基準

インフラ運営関連企業 組入上位5銘柄

銘柄数：11

No.	銘柄	業種	比率(%)	銘柄概要
1	ウエスト・マネジメント	資本財・サービス	5.9	米国の大手廃棄物管理サービス会社。廃棄物の回収やリサイクル事業、廃棄物エネルギー化施設の運営などを手掛ける。北アメリカ全域で地方自治体、商工業および個人の顧客を対象に事業を展開する。
2	ネクステラ・エナジー	公益事業	4.6	米国の大手電力公益会社。フロリダ州で配電を中心とした規制公益事業を手掛けるとともに、米国各州で風力や太陽光発電などの再生エネルギー事業を展開しており、米国で最大規模の再生エネルギー発電能力を有する。
3	アドバンスト・ディスポーザル・サービスーズ	資本財・サービス	2.9	米国の廃棄物管理サービス会社。米国内の地方地域を中心に、一般家庭向け及び産業向けに、固形廃棄物の収集、輸送、リサイクル、埋め立てサービスを提供。
4	キャセラ・ウェスト・システムズ	資本財・サービス	2.8	米国の廃棄物管理サービス会社。米国の北東部に注力しており、地域内で固定廃棄物の収集、運搬、処理、リサイクルを含めた総合廃棄物処理サービスを提供。
5	アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	2.7	米国の複数の州で、上下水道および水道関連サービスを提供する公益企業。主要事業は、規制対象の上下水道公益事業および、住宅や商工業の顧客を対象とする上下水道サービス。

インフラ開発関連企業 組入上位5銘柄

銘柄数：26

No.	銘柄	業種	比率(%)	銘柄概要
1	グラニット・コンストラクション	資本財・サービス	5.8	米国の建設会社。米国内の公共・民間両部門向けに建設請負サービスを提供。商業建設案件以外にも、道路、橋梁、ダム、トンネル、公共交通機関施設、空港などの大型インフラ案件にも注力する。
2	テトラ・テック	資本財・サービス	5.4	米国でインフラ建築の設計を手掛ける会社。公共インフラ内でも、特に上水道設備やダムなどの水関連インフラの分野で高いシェアを誇る。
3	ザイレム	資本財・サービス	5.3	水道設備関連会社。上下水道用ポンプ、処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置など、水道用の機器およびサービスを設計、製造、販売する。
4	ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	5.3	米国の大手設備レンタル企業。子会社を通じて、米国、カナダの各地域で事業を展開。建設業、産業・商業関連、住宅所有者、およびその他個人向けにサービスを提供。
5	エイコム	資本財・サービス	5.3	米国中心に事業展開する技術サービス企業。コンサルティングやプランニング、建築、エンジニアリング、建設管理などを手掛ける。米国政府、州、地方、米国非政府機関および法人顧客に専門技術サービスを提供。

※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

※3 上記は、組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

市況動向(設定来)

S&P 500種指数



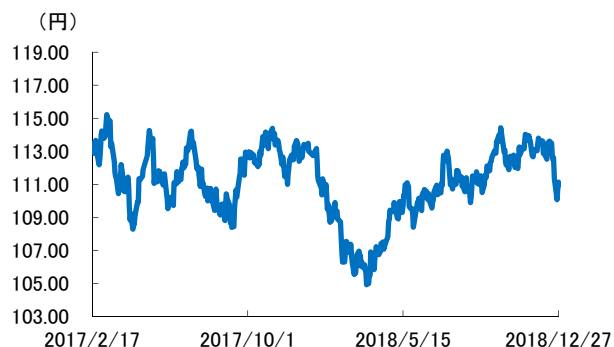
※ Bloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

米10年国債利回り



※ Bloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

米ドル/円



※ 米ドル/円は一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

S&P500種指数は、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

マーケット動向とファンドの動き

12月の米国株式市場は下落しました。米中通商交渉や米国の金融政策を巡る先行き不透明感、世界的な景気減速懸念などが売り材料となりました。

上旬は、中国通信機器大手の副会長逮捕などをきっかけとして、米中貿易摩擦を巡る先行き懸念が再燃したことや、発表された米雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて景気減速懸念が高まったことなどが嫌気され、米国株式市場は下落しました。その後も、中旬以降に発表された各国の各種マクロ経済指標が市場予想を下回ったことや、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長がFRBのバランスシート縮小計画に変更がないことを示唆し、市場の期待よりもタカ派寄りなスタンスを示したことを受けて、金融政策に対する先行き不透明感が高まったことなどが重石となり、月後半も下落基調が継続しました。

当月はインフラ開発関連とインフラ運営関連との配分比率を概ね7対3で維持しました。当月のインフラ開発関連企業の株価は、資本財を中心に幅広い銘柄で下落しました。また、インフラ運営関連企業の株価も、幅広い銘柄で軟調推移しました。当月のファンドの基準価額は、為替ヘッジありコース・為替ヘッジなしコースともに下落しました。

今後のマーケット見通しと運用方針

今後の米国株式市場は、引き続き神経質な展開を予想します。2018年を通じて相場のかく乱材料となった米中貿易摩擦を巡る動向は、2019年に入り北京で米中次官級会議が開催されるなど、一定の進展を見せていますが、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感が根強いことから、引き続きこれらの動向が相場の変動要因になると考えています。加えて、米中間の輸入関税の引き上げなど、大きく変化した交易条件や各国の政治情勢を巡る不透明感が市場の世界的な景気減速懸念に発展する中で、1月中旬からは2018年10-12月期の企業決算の発表が始まることから、短期的にはこれらの動向に左右される相場展開を想定しています。一方で、足元の一部のマクロ経済指標には一時的な景気減速が見られますが、個人消費などを中心に堅調な米国の経済環境が確認出来ることから、中長期的に米国株式市場は良好な投資環境が継続するとみています。また、インフラ関連企業を巡る環境についても、インフラの老朽化は積年の課題である中、インフラ開発関連企業の決算では業績拡大が引き続き確認出来ており、良好な環境が中長期的に継続すると予想します。今後の運用にあたっては、現在のインフラ開発関連とインフラ運営関連の比率を維持する方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として、米国の生活インフラ関連企業の株式^(*)に実質的に投資を行います。
 - ・ ファンドにおける、生活インフラ関連企業とは、以下の関連企業を指します。
 - 「インフラ運営関連企業」人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスの運営・提供に携わる企業
企業例：通信、水道、石油、ガス、電力等、インフラ施設の管理・運営を行う企業など
 - 「インフラ開発関連企業」インフラの整備・構築等に携わる企業
企業例：建設、素材（鉄鋼、セメントなど）、運輸、銀行等、インフラの構築に携わる企業など
 - ・ 米国の株式への投資は、米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を通じて行います。
 - (*) 米国の株式のほかに、米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(リート)にも実質的に投資する場合があります。
 - 投資環境に応じて、「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合を機動的に変更します。
 - ・ 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
 - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客様のニーズに合わせて選択できます。なお、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… ファンドは実質的に株式に投資しますので、株式市場の変動により基準価額は上下します。なお、ファンドは米国の生活インフラ関連企業の株式を主要投資対象としますので、米国の株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きは大きく異なることがあります。また、投資環境に応じて「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」への投資配分を機動的に変更しますが、結果的に株式投資収益率が低い銘柄への投資配分が大きかった場合等では、株式市場全体が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク…………… <為替ヘッジあり>ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
<為替ヘッジなし>ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- リートの価格変動リスク…………… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資する場合がありますので、これらの影響を受け、基準価額が上下する可能性があります。
- 信用リスク…………… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年2月16日まで(2017年2月17日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	<為替ヘッジあり><為替ヘッジなし>の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、税金および各販売会社が定める手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。
※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.674%(税抜1.550%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式およびリート(不動産投資信託)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年1月16日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>株式会社りそな銀行
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
 <投資顧問会社>アセットマネジメントOne U.S.A.・インク

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※当資料は11枚ものです。



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2019年1月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
三井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

2018年12月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2019年1月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○				
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からの取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は11枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社